

『資本論』第二卷エンゲルスの序文を めぐる価値論論争 (1)

小 倉 利 丸

目 次

序

I. エンゲルスの問題提起

II. 論争の発端

(1) ウィルヘルム・レキンス

(2) コンラート・シュミット (以上本号)

III. 論争の展開 (その1)

IV. 論争の展開 (その2)

V. 総括

序

『資本論』第一巻が刊行されて以来、マルクスの労働価値説をめぐる様々な解釈と批判が繰り返されてきた。またこうした解釈—批判—反批判の繰り返しのなかで、社会科学としての経済学はその体系と方法の厳密性を獲得してきたといえる。従来、マルクスの労働価値説をめぐる論争といえば、バーム・パウエルクとヒルファディングの論争に代表されるものと考えられてきた。確かに戦前の古典的な論争を代表するものであることは間違いないが、またこれにつぎるものでもない。本稿では、『資本論』第二卷エンゲルスの序文をめぐる、第三巻刊行までの約十年間にたたかわされた論争を取り上げる。その際次の様な視角からこの時期の論争を検討したい。まず第一に、今までこの時期の論争は、エンゲルス自身によって『資本論』第三巻序文で総括され、結着が

いたものと考えられ、従って論争当時者の原典に即して、エンゲルスの総括の妥当性も含めて、現段階の原理論研究の到達した地平をふまえた総括がなされているとは必ずしもいえず、この点での研究史の遅れを埋める作業が必要だということ。第二に、この時期の論争は、『資本論』第一巻と第三巻の関連についてのエンゲルス解釈（所謂論理＝歴史的解釈）を引き出す言わばきっかけともなった論争でもあり、その意味で第三巻刊行後に展開される諸論争に一定の方向づけを与えたといえ、後の論争への継承関係を明確にすることによって、ベーム＝ヒルファディングの論争に対しても、論争史の系譜のなかでの相対的な位置付けを与えうることになるということ。従って、本稿では、エンゲルスが総括の際に切り捨てた各論者の対象認識や方法論に対しても出来る限り光をあててゆくことにしたい。

Ⅰ．エンゲルスの問題提起

周知の様に、エンゲルスは『資本論』第二巻の序文において、ロートベルトゥス主義者に対して、価値法則と矛盾することなしに平均利潤の成立を証明してみよ、という挑戦状をつきつけた。

まずエンゲルスの問題提起の内容をみておこう。やや長い引用になるが、以下の通りである。

「リカードの価値法則によれば、二つの資本が同じ量の生きている労働を充用しその労働に同じ額を支払う場合には、他の事情がすべて同じならば、この二つの資本は同じ時間では同じ価値の生産物を生産し、またやはり同じ大きさの剰余価値または利潤を生産する。しかし、これらの資本が違った量の生きている労働を充用するならば、これらの資本が同じ大きさの剰余価値、またはリカード学派的のところでは、同じ大きさの利潤を生産することはありえない。ところが、じつはその反対なのである。実際には、同じ大きさの諸資本は、それらが充用する生きている労働の多少にかかわらず、同じ時間では平均的に同額の利潤を生産するのである。だから、ここには価値法則

に反する一つの矛盾があるのであって、リカードもすでにそれを発見していたのであるが、彼の学派はやはりこの矛盾も解決することができなかったのである。この矛盾は、ロートベルトゥスも認めないわけにはいかなかった。彼はそれを解決しようとはしないで、かえってそれを彼のユートピアの出発点にしているのである。（「認識のために」、131ページ、〔平瀬巳之吉訳世界古典文庫版162ページ以下〕）この矛盾をマルクスはすでに『批判』という原稿のなかで解決していた。この解決は、『資本論』の計画によれば、第三部でなされる。それを公刊するまでには、まだ数ヶ月かかるであろう。だからロートベルトゥスのうちにマルクスの秘密の源泉やすぐれた先駆者を発見しようとする経済学者たちは、ここでロートベルトゥスの経済学になにができるかを示す機会をもつわけである。もしもそのような経済学者たちが、価値法則を侵害しないだけではなくむしろそれを基礎としながらどうして均等な平均利潤が形成されるのか、また形成されざるをえないのか、を論証するならば、そのときにはわれわれはもっと話し合ってみよう。それにしても急いでやってもらいたいものである」⁽¹⁾

この問題提起は、マルクスの剰余価値論が、ロートベルトゥスの賃料説からの剽窃であるという批判に対して、エンゲルスが反論し、逆にロートベルトゥスの賃料説なるものこそ古典派の労働価値説の焼き直しに過ぎず、従って古典派価値論の限界をロートベルトゥスも共有している、と批判するなかから提起されたものである。勿論このエンゲルスの問題提起の背後には、古典派やロートベルトゥスにとっての躓きの石たる労働価値説と平均利潤の関連についてマルクスが既に『批判』という原稿（『剰余価値学説史』をさすと思われる）において納得のゆく解決に達しているという確信があったことは間違いない。

(1) Engels, Friedrich, Vorwort in *Das Kapital*, Bd. II, Marx Engels Werke 24 (以下 MEW と略記) Dietz, Berlin, 1975. S. 26, 岡崎次郎訳国民文庫(四) 47—8ページ, 向坂逸郎訳岩波文庫(四) 34—5 ページ。以下『資本論』からの引用は, K. II, S. 26, 国(四) 47—8, 岩(四) 34—5 の様に略記する。

ところで上のエンゲルスの叙述からは、ロートベルトゥスが一体どの程度まで平均利潤の問題を考えていたのか、またマルクスの『批判』という原稿」ではどうなのか、について具体的な指摘がないので、簡単にこの点についてみておきたい。というのは、当時の論争当事者にとって、ロートベルトゥス説は既知のものと前提されていたからであり、またエンゲルスがおよそどのような方向で「解決」を考えていたか、を知ることによって、論争そのものの性格を側面から明らかにしうられるからである。

ロートベルトゥスは、「労働は、財の費用とゆう見地から見うる限りでの財の成立史⁽³⁾ちゅうの唯一の要素である」とし、労働価値説をとるが、しかしこのことは「今日の状態⁽⁴⁾にとっては、何といっても、一般的に真たるにすぎぬ。特殊的には、すなわち、あらゆる仕事場において、また、分業の各段階において、生産物は、それに附着せる労働量に正確にしたがって交換されることはできぬ⁽⁵⁾」として、リカードゥやマカロックの主張した等労働量交換は「今日の事情のもとでは当然変更されねばならぬ⁽⁶⁾」とした。そしてロートベルトゥスはこの理由のひとつとして、「資本利得が、少なくともすべての企業においてひとしくなる傾向をもつ⁽⁵⁾」点を指摘したのである。しかし他方でこうした利潤率均等化の成立を前提するとしても、「完成財の市場価値は」「費用労働に向って引きつけられる⁽⁶⁾」ということ、また個別生産物においては、その利得と価値が必ずしも一致しないが「労働によって尺度された価値は」「ひとつの財の全ての生産諸段階に今日残っている賃料、土地地代及び資本利得の総額を合計して

(2) Rodbertus-Jagetsow, Johann Carl, *Zur Erkenntnis unserer staatswissenschaftlichen Zustände*, Neubrandenburg, Barnewitz, 1842 平瀬巳之吉訳『国家経済の現状認識のために』世界古典文庫、日本評論社21ページ。強調は原文のもの（以下も同じ）。

(3) Ebenda, 訳書 162ページ。

(4) Ebenda, 訳書 163ページ。

(5) Ebenda, 訳書 162ページ。

(6) Rodbertus-Jagetsow, J. C., *Das Kapital* 2 Aufl., Berlin, Puttkammer, 1913 (初版1884) S. 9, 平瀬巳之吉訳『資本』世界古典文庫、日本評論社 34ページ。訳文は必ずしも同じでない。

もたらずのに一般に充分であり、社会的な総賃料をうるには、「国民生産物一般は労働を規準にして測定された価値に達しさえすればよい」と指摘されている。⁽⁷⁾ 平均利潤の成立に際して、労働価値説を放棄しないまでも、一定の修正の必要を認めている点で、古典派と共通する認識に立つものといえるが、平均利潤を実現する「市場価値」が投下労働量の水準に引きつけられながらもこれに一致しないとしていること、また個別の財における市場価値と労働量の乖離に対して、「国民生産物一般」即ち社会的総計においては両者の一致を認めていたということ、これらの点で古典派とは異なる理解を示していたということが出来る。しかしエンゲルスの指摘にもある様に、ロートベルトゥスは、平均利潤の成立によって「市場価値」が投下労働量と乖離しながら何故、またいかなる関係によって、「市場価値」が投下労働量に引きつけられるのか、を明らかにしているとはいえない。⁽⁸⁾

これに対して、マルクスの「『批判』という原稿」における議論はどうなっているであろうか。マルクスは、古典派もロートベルトゥスも、平均利潤の成立する価格が価値通りの価格であると考えている点で「まちがい」であり、剰余価値率が一定である場合でも、同一資本量の生み出す剰余価値量は、資本の「有機的諸成分の割合」「諸資本の回転期間」「生産期間と流通期間との割合の本質的な差異を定立するものの割合」⁽⁹⁾によって異なるとした。これに対し利

(7) Ebenda, 訳書 34—5 ページ。

(8) エンゲルスが、ロートベルトゥスのこうした議論を紹介せずに、価値法則と平均利潤の矛盾を「彼のユートピアの出発点にしている」と批評するのはやや不親切の感を免かれない。エンゲルスの批評する「彼のユートピア」とは、等労働量交換の成立は資本家と労働者の間の分配関係が廃止され、所謂労働全収権的な関係が成立した場合に確立される、とする考え方をさすものと思われる。(Vgl., Rodbertus, a. a. O., 前掲訳書166—7 ページ) なおロートベルトゥスの平均利潤論については平瀬己之吉『古典経済学の解体と発展』日本評論社103—9 ページを参照されたい。

(9) Marx, Karl, Theorieen über den Mehrwert, MEW 26, T. 2, S. 24, 時永叔訳『マルクス・エンゲルス全集』26Ⅱ, 大月書店 22 ページ。

(10) Ebenda, S. 22, 訳書 20 ページ。

潤は、投下資本量に比例した総剰余価値の分配として与えられ、従って「ある商品の平均価格は、その商品に含まれている支払労働（対象化された労働または生きている労働）の量・プラス・不払労働の平均的分けまえに等しい。この不払労働の平均的分けまえは、それがこの大きさに商品そのものに含まれていたかどうか、または、その商品の価値にそれよりも多くの不払労働が含まれていたか、それともそれよりも少ない不払労働が含まれていたか、ということにはかかわりがない」とされている。こうしたマルクスの認識は、平均利潤の成立を、剰余価値の諸資本間への分配として把握しているという点で、ロートベルトゥスや古典派と異なる。しかしマルクスが、ロートベルトゥスの場合も古典派と同様に、平均利潤の成立する価格は価値通りの価格である、と解釈している点については、必ずしもそうではなく、この点に関してはむしろロートベルトゥスもマルクスとほぼ同様の認識に立っていたといえる。そしてまたマルクスも、「それぞれの商品の費用価格は一方がその価値よりも高く他方がその価値よりも近いけれども、それらの商品の合計はそれらの価値どおりに売られるのであり、利潤の均等化そのものは、それらの商品に含まれている剰余価値の総額によって規定されるのである⁽¹¹⁾」としており、総価値＝総費用価格（『資本論』での総生産価格）、総剰余価値＝総利潤が主張されており、この点でもロートベルトゥスと近い理解を示していたといえる。しかし、ロートベルトゥスと異なって、マルクスは、平均利潤の成立する「平均価格」を、価値の「転化」ととらえ、価値法則の修正とは考えなかったのである。即ち両者を同一の次元でとらえることなく、平均利潤の展開は「価値がその性質を変えたということではなく、価格と価値とは違うということ」を明確にして説かれるべきだとしたのである。古典派とマルクス、従ってロートベルトゥスとマルクスを区

(11) Ebenda, S. 24, 訳書 22—3 ページ。

(12) Ebenda, S. 181, 訳書 236 ページ。

(13) Ebenda, S. 196, 訳書 256 ページ。なお『剰余価値学説史』における「費用価格」の問題については、大内秀明『価値論の形成』東京大学出版会 356 ページ以下を参照されたい。

別する場合、この価格範疇と価値範疇のとらえ方の相違が決定的な意味をもつはずである。ではエンゲルスはこの点を根拠にマルクスの「解決」を考えていたのであろうか。少なくとも後のエンゲルスの発言からは、この点を積極的に裏付けるものは何もない。ただ、エンゲルスなりに、マルクスの「解決」が、価値法則の修正ではなくその「転化」の上になされるべきだという点にひとつの意義を見い出したのかもしれない。

結局エンゲルスの問題提起自身のなかに、古典派経済学に対する極めて重大な問題提起が含まれており、しかもマルクス自身既に『『批判』という原稿』でロートベルトゥスとは異なる「解決」を図り、『資本論』第三巻でその本格的解決がなされるとすれば、当然エンゲルスの問題提起への解決の手掛りは『資本論』一、二巻で準備されていると考えられたとしても不思議ではない。ここにこの時期の論争が、エンゲルスの思惑とは違って、マルクスの労働価値説がどのような意味で平均利潤の成立する価格に対する基礎を与えるのか、という点をめぐって争われた必然性がある。従って論争はマルクス主義者や効用理論の支持者なども含めて、マルクスの労働価値説の有効性をめぐって、更にその解釈をめぐる戦わされることになったのである。

Ⅱ. 論 争 の 発 端

1. ウィルヘルム・レキシス (Wilhelm Lexis)

最初にエンゲルスの問題提起にこたえたのはレキシスである。彼は『資本論』第二巻への書評論文⁽¹⁾でこの問題を取り上げた。

レキシスはマルクスの労働価値説については批判的な立場にたち、この論文の冒頭でも、『資本論』第一巻の議論に触れながら、その一般的妥当性の認められないことを主張している。即ち、マルクスの剰余価値論は資本主義を非難しようとする社会主義者のいわばイデオロギー的な発想であるというのであ

(1) Lexis, Wilhelm, „Die Marxsche Kapitaltheorie,” *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Neue Folge, XI, 1885.

る。これに対してレキシス自身は、資本利得の源泉を、資本家があらゆる社会に共通な生産組織の担手であり、労働者に雇用機会を与える存在としてありながら自分自身は常にプロレタリアに没落する危険に直面していることを理由として、「原料と労働を買い集め、これらの要素の結合から成立した生産物をより高い価格で販売⁽²⁾」しうる点に求めた。しかし、レキシスはこうした彼のいわば俗流経済学的態度からエンゲルスの問題に対して超越的な批判を行なおうとしたのではなく、一応マルクスの議論にそくすかたちで問題の解決を試みたのである。それ故またエンゲルスによって、レキシス自身の自説とエンゲルスの問題への接近視角の齟齬が指摘されることにもなったのである⁽³⁾。

レキシスによるエンゲルスの問題へのアプローチをみてみよう。彼はまず、投下労働量による「リカードゥ＝マルクスの価値法則」と平均利潤を獲得しうる「実際の価格形成」の矛盾は、個々の商品が価値通りで売買されるとすれば解決不可能であると指摘⁽⁴⁾し、これに対して、『資本論』では価値と交換価値を区別し、価値と価格の乖離を認める論点のあることを指摘する。だがマルクスのこの論点も十分なものではないとして、次の様に述べる。

「…確かにマルクスは価値と交換価値を区別しているが、彼は後者を、さらに明瞭に価値の必然的な表現様式ないし現象形態として示している。しかし、個々の商品の貨幣価格に関連して、彼は、価格と価値は相互に乖離しうると述べているが、彼はこの乖離を単なる偶然的な動揺と考えており、法則は平均法則としてのみ示される、と述べている。……しかし今や商品の正常な交換価値が示される自然的な正常な平均価格は、決して個々の商品に〈凝固された〉社会的必要労働時間に比例していないことは明らかである」⁽⁵⁾

『資本論』のなかに価値と価格を区別し、この両者の乖離しうるとする論点

(2) Ebenda, S. 456.

(3) Vgl., Engels, K., III, S. 16—7, 国(29)29—31, 岩(18)18—20.

(4) Lexis, a. a. O., S. 461.

(5) Ebenda, S. 461.

を見出し、これを積極的に生かそうとする姿勢は大いに評価できよう。レキシスはこの点を生かして、たとえば個々の商品が等労働量で交換されないとしても、価値と労働量の間に一定の関係のあることを明らかにしようとする。

即ち、レキシスは「個々の商品に対して価値の測定を労働によって行うことをやめて、商品生産を全体として、資本家と労働者の総階級の下へのその分配のみに注目することによって彼〔マルクス〕の考察方法は一定程度まで保持されうるであろう」とし、総計概念として、また総生産物の分配概念として、労働量を利用することが可能だとした。そして、この総計された社会的総生産物（及び総投下労働量）を、労働者階級の受取る必要生活手段部分と、資本家階級の受取る総剰余価値部分に分割する場合、この分割関係に関する限りでは労働量と価格は比例関係にあるというのである。即ち、総価格＝総価値、総利潤＝総剰余価値の所謂総計二命題の両立が前提されているのである。問題は資本家階級内部の個別資本間の分配関係である。資本家階級の内部では、「彼ら〔資本家〕の充用している労働者数の割合によってではなく、各々によって投下されている資本の大きさの割合によって、この総剰余価値を分配する」ことになり、しかも、資本の回転期間や資本構成が資本相互で異なるから、こうした平均利潤を実現する分配関係は、価値通りの価格を実現しないことになるというのである。そしてレキシスは、こうした価格の成立は「相対的に多くの労働者を用いている資本家が、彼らが直接剰余価値として残す体化されている労働総量から一部分を相対的にわずかの労働力を利用している企業家に譲渡しなければならない」⁽⁶⁾ということから実現されるとした。だがこの平均利潤率を実現する価格の成立が、商品経済の機構に即してどの様に達成されるのか、についてレキシスはこれ以上のことは何も述べていない。しかし、資本家社会総体

(6) Ebenda, S. 462.

(7) レキシスはアダム・スミスの所謂「 $v+m$ ドグマ」を認める立場にたっている。
(Vgl., ebenda. S. 463).

(8) Ebenda, S. 462.

(9) Ebenda, S. 464.

としてみれば、剰余価値率一定の前提の下で資本構成低位の部門から資本構成高位の部門へ剰余価値が分配される関係を通じて利潤率均等化が実現されるとしている点で、マルクスの解決の基本方向と一致する。

ところで事実上このレキシスの議論は、個々の商品の投下労働量による価値規定を想定しなければこの価値規定の社会的総計を算出し、また剰余価値の均等配分を行なうという操作も成立しえない論理構成になっている。しかし先にみた様に彼は個別商品価値を投下労働量で規定することに対しては否定的であった。従って、彼の立論を成立させる為に特殊な観点から個別商品価値の投下労働量規定を認めようとする。即ち、

「我々は全ての商品に対して、それに体化されている労働単位によって規定されている理想的価値を仮定しよう。この理想的価値は、実際の価格と比例した表現とはなりえない。しかし多分、実際の価格に移行する移動の出発点⁽¹⁰⁾として考えることは可能である」

というのである。従ってレキシスにとっては、上でみた平均利潤を実現しうる価格形成の展開は、この「理想的価値」を出発点とする思弁的な過程であったといえることができる。つまりそれは現実の過程ではなく、現実には常に平均利潤を実現しうる価格が存在するにすぎないが、社会的総計として価値と価格、剰余価値と利潤が各々一致することから、この総計一致を個別商品の価値と価格に投影し、こうして成立した価値が「理想的価値」だということになろう。個別的商品価値としての理想的価値が社会的総価値を前提し、また後者は前者を「出発点」として与えられる、とする以上、このレキシスの方法は循環論法でしかないことは明らかであろう。

しかしこのレキシスの提起した「理想的価値」という問題は、我々にとっても重大な問題提起となっている。即ちレキシスはこの「理想的価値」を設定することによって、投下労働量による個別商品の価値規定が現実の商品交換関係に対して規制力をもたないということを示そうとしたのだということ、また

(10) Ebenda, S. 463—4.

「理念的価値」の設定は「実際の価格」を導くさいの「移動の出発点」であるとしても唯一の出発点ではないということを含意しているということ、といった点で労働価値説への批判を示したといえることができるのである。我々としてこの問題を受けとめるとすれば、第一に、個々の商品交換に対する投下労働量の規制関係の明確化、第二に、現実には生じない等労働量交換を想定する経済学的意味の明確化、という点に納得のゆく解答を与えることで応ずるのではないとしない。これらの点はこの時期の論争でも繰り返し問われることになるが、第一の論点は「転形問題」とも関わり、第二の論点は労働価値説の論証問題ともからんで『資本論』の展開方法に対する解釈問題に関わるものとして（ひとつの「解決」がエンゲルスの論理＝歴史的解釈であった）、現在においても重大な論点となっていることは周知のところであろう。

以上の様なレキシスによってなされた最初のエンゲルスへの回答に対して、エンゲルス自身はどのような様な評価を下しているのだろうか。エンゲルスは「この人〔レキシス〕はこの本〔『資本論』〕をりっぱに理解しており、これに反対するべきものはないということを知っています」と評価する一方で、「野心家」のあまりに「俗流経済学者としての正体を現わしています」⁽¹¹⁾とも批判している。確かにレキシスの『資本論』第二巻の紹介はかなりよくできており、「りっぱに理解して」いるといえる⁽¹²⁾。そしてエンゲルスの問題に関しても、マルクスの『資本論』第三巻の生産価格論をもって「解決」とする見方からすれば、「散漫で粗雑なやり方によってであるとはいえ、とにかく全体としては正しく提起されている」⁽¹³⁾と行うことができよう。にもかかわらずエンゲルスは「問題はここでは少しも解決されていない」⁽¹⁴⁾と批判している。その理由をはっきり述

(11) エンゲルスからダニエルソン宛の手紙。1886年11月9日。エンゲルスの手紙は全てMEWに依り、訳は岡崎次郎訳『資本論書簡』国民文庫による。引用に際しては手紙の日付のみを示す。

(12) Vgl., Lexis, a. a. O., S. 456—61.

(13) Engels, K., III, S. 16, 国訳29, 岩波19.

(14) Ebenda.

べている訳ではないが、レキシスが労働価値説を「理念的価値」としてしか認めず、従って現実の価格が労働に規定されるものとして理解していない点で、問題の「解決」といえないと考えたのであろう。⁽¹⁴⁾ あきらかに、エンゲルスにあっては投下労働量による価値規定は「理念」ないし仮説といったものではなく、実在的な関係として説かれるべきものだったのである。そしてこの実在性が等労働量交換の実在性として認識されたが故に、エンゲルスにあっては、レキシスが『資本論』のなかに読み込んだ価値と価格の乖離の可能性という論点に対し、全くといってよいほどその問題意識を汲み取りえなかったのである。

2. コンラート・シュミット (Conrad Schmidt)

マルクス主義の側からのエンゲルスの問題への解答の試みは、レキシスに遅れること四年、コンラート・シュミットの『マルクスの価値法則に基づく平均利潤率』⁽¹⁵⁾なる小冊子においてはじめて行なわれた。シュミットは既にこの著書の出版の前年の秋に、エンゲルスに出版の計画を知らせている。これに対してエンゲルスは、「あなたの労作はぜひ読みたいものです。あなたのほかにレキシスもこれらの問題を解こうと試みました。……あなたが研究の途上でついにマルクスの立場に到達されたということは、私には少しも不思議ではありません。事実を偏見なしに徹底的に取り扱うならば、だれでもそうなる、と私は信じています」⁽¹⁶⁾と述べ、シュミットの著書に大いなる期待を寄せた。シュミット

(15) 本文でも述べた様に「理念的価値」の問題はエンゲルスが当時考えていたほど簡単に解決のつく問題ではなかった。そもそも労働価値説自身がその原初においては、規範的価値論としての側面をもち、従ってマルクスの価値論がこの面で解釈される素地はあった。しかもまた『資本論』の労働価値説を理念的（あるいは仮說的）なものと解釈する論者はレキシス以後もあとを絶たない。（例えばC・ミュミット、E・ベルンシュタイン、W・ゾンバルトラ）。そしてこれらの論者とエンゲルスが論争するなかで、エンゲルスによる価値論の論理＝歴史的解釈が確定されてゆくのである。

(16) Schmidt, Conrad, *Die Durchschnittsprofitrate auf Grundlage des Marx'schen Wertgesetzes*. Stuttgart, Dietz, 1889.

(17) エンゲルスからシュミット宛の手紙。1888年10月8日。

の書いたエンゲルス宛の手紙の内容が明らかではないので、はっきりしたことは言えないが、シュミット自身の到達した「マルクスの立場」と、エンゲルスの考える「マルクスの立場」が一致していたという確かな証拠はなく、むしろ次にみるように、シュミットの著書の結論は、エンゲルスの問題への解答そのものとしては、レキンス説を越えるものではない。従ってシュミットの手紙も著書の内容を詳しく述べるようなものではなく、出版にあたっての決意表明といった類のものと想像できる。しかしこのことは決してシュミットの著書の価値を損うものではない。多くの誤解と混乱を含みながらも極めてユニークな論点がいくつか提起されているのである。

シュミットの著書は、全体で110ページ余りのものだが、内容はかなり広汎なものを含んでいる。以下にその章の題名だけを記しておこう。

第一章 マルクス理論との関連での平均利潤率の問題

第二章 価値法則の基礎の上での平均利潤率の規定

第三章 資本家的発展過程での平均利潤率の低下傾向

第四章 価値法則の基礎の上での必然的な剰余価値の分割による利潤率定式の修正

第五章 個別利潤率の価値法則の基礎の上での平均利潤率からの乖離

この目次からも推測できる様に、平均利潤に関わる問題としてシュミットが取り上げたのは、労働価値説との関係、資本家的発展(即ち有機的構成高度化)の影響、地代、商業利潤、利子等への利潤の分配形態との関連、といった『資本論』の第三巻に対応する領域であるといってよかろう。このうちシュミット説の根本的な論点はほぼ最初の二つの章で論じつくされており、残りはその系論といった位置にある。従って以下でも特に一、二章を中心に検討を進めつつ、後の論争との関わりで必要となる限りで他の諸章に関してもふれることにする。

まずシュミットは、エンゲルスの問題の発生原因が、同一の前貸資本量でも資本構成や回転期間の相違によって、諸資本間で生産される剰余価値量に差が

生ずる点にあることから、問題解決の基本的な方向性を、次の様に述べる。

「……価値法則を損うことなく、むしろその基礎の上に、等しい大きさで等しい期間に機能する資本の利潤はいかにして平均において標準化するのか、
という問題を解決するためには、価値法則の基礎の上でいかにして年々生産される剰余価値の交換価値ないし価格が規定されるのかを検討しなければならない。
価値法則の基礎の上で、剰余価値の大きさにおけるどんな差異に対しても、その価格は前貸資本に比例しなければならない、ということが示されるならば、
価値法則の基礎の上での等しい平均利潤率の必然性も自ら証明されよう⁽¹⁸⁾」

この問題提起の卓抜さは、平均利潤成立の問題は、生産過程における価値増殖＝剰余価値生産に関わるのではなく、異なる剰余価値量を形成する同一の諸資本に、平均利潤が与えられるような「交換価値ないし価格」の問題だ、としたことである。従ってここでは、既に出発点から、少なくとも剰余生産物に関する限りでは個々の商品交換における価値と価格の一致といった命題は完全に放棄されている。この考え方は、剰余価値部分ないし剰余生産物部分と、それ以外の部分とでは、資本の運動に果す機能に相違がある、とする理解に根拠づけられている。つまり、剰余生産物としての性格をもたない生産物部分は、「生産費の形態での等価⁽¹⁹⁾」が支払われる部分であり、商品の販売によってこの部分を取り戻さなければ再生産の継続が不可能となる部分である。そしてこの生産物部分は「商品に体化された労働時間が、この生産に社会的に必要なものとみなされ、したがってまたその交換価値を規定する⁽²⁰⁾」という。これに対して剰余生産物の場合には、資本家に何らの費用も要することなく得られた部分であることから、「剰余生産物に体化された労働時間は、資本家に社会的に必要な労働時間としてあらわれないので、またかかるものとして認められず、したがって剰

(18) Schmidt, a. a. O., S. 11—2.

(19) Ebenda, S. 13.

(20) Ebenda, S. 16.

余生産物の交換価値を規制しえない⁽²¹⁾」と考えられた。つまり、剰余生産物に属す商品と、そうでない商品とでは、その交換価値の規定が異なるということ、特に剰余生産物となる商品の場合には、投下労働量による交換価値の基礎づけが否定される。しかし彼は、剰余生産物に労働者の剰余労働が対象化されている点を否定しているのではなく、あくまで資本家的観念として、そうなのだ、というのである。従って問題は、剰余生産物の交換価値を、投下労働量に依らず、資本家的観念に即して規定するとどうなるか、ということになる。この点をシュミットは次の様に述べている。

「ある商品量を剰余生産物にするために、その使用価値を剰余生産物として生産するために、社会的に必要な労働時間は、資本家に、かかる商品量の生産に一般的に必要な労働時間としてあらわれねばならない⁽²²⁾」

この文は卒然と読めば、剰余生産物を生産するのに必要な労働時間＝剰余労働時間について述べられているようにみえるが、決してそうではない。「ある商品量を剰余生産物にする」という点に注目することが大切であり、また別の箇所⁽²³⁾で、「資本家が生産物の剰余生産物としての性格を生み出す…」(強調、引用者)と述べている点に着目する必要がある。即ち、資本家にとって本来単なる生産物(シュミットは商品と同義に使っている)を剰余生産物に転化するのに必要な費用、従ってその費用の労働時間表現こそが、剰余価値を生産するのに必要と資本家的に見做される労働時間ということになる。そして「この労働時間は、一般に剰余生産物の生産に社会的に必要なとみなされ、それによってまた剰余生産物の交換価値も左右されねばならない⁽²⁴⁾」ことになるとされる。こうして、剰余生産物の交換価値の基準となる労働時間は、「一定の機能期間⁽²⁵⁾で、当該剰余生産物量の生産に技術的に必要とされる資本」に対象化された労

(21) Ebenda.

(22) Ebenda, S. 18.

(23) Ebenda.

(24) Ebenda, S. 19.

(25) Ebenda, S. 25.

働時間ということになる。ここに、剰余生産物が、前貸資本に比例して交換される根拠があり、従ってその結果として平均利潤が各資本に与えられることになるのである。

即ち、本質的には剰余価値は労働者の剰余労働によって形成されたものではないにもかかわらず、この関係が資本の運動のなかに包摂されることによって、剰余価値は資本家の投下した資本の産出物とされるのであり、ここに剰余価値が前貸資本を基準に分配される根拠があると考えられたといってよい。

さしあたり資本家的な観念に忠実であろうとするシュミットの意図は、確かに諸資本の競争関係を媒介に形成される利潤率均等化を説く際に考慮されるべき論点といえることができる。ただしその正しさは、資本家的観念を本質的な関係たる価値関係との区別と連関の上に措定する、という一連の作業のなかに位置づけられたときにのみ言いうることである。しかし上でみたシュミットの方法は、資本家的な観念への内在化に徹し切れていないが故に、分析視角の不安定さを暴露している。そもそも資本家的な観念に即した場合、生産費を更に社会的必要労働に還元しうる根拠があるといえるのかどうか、むしろこの還元の論理は、分析者＝シュミットの抽象力に依拠しているとみることができるのであって、この点の不明確さによって資本家的観念と実体的関連の間を揺れ動く不安定な分析構造になってしまっているのである。このことはまた、同じ社会的

② 同じ時期にシュミットが *Die Neue Zeit* に掲載した論文では次の様に述べられている。「剰余価値は一般に、労働力の購買と消費によってのみ得られる。従って資本家が商品量 X を剰余生産物として生産しようと思えば、彼は必然的に生産過程で生産される剰余価値 $\frac{m}{V} \times V$ が X の大きさを持つような労働力と労働手段を購買しなければならない。総商品の最初の部分〔 $C+V$ 部分〕を販売すれば、彼がこの目的のために支出した貨幣で表現された労働時間の量を取り戻すことができる。……従って、彼が剰余生産物を得るために支出する価値は、剰余生産物の販売に依存することなく工場主に新たな利用のために還流する。それ故、資本家にとって剰余生産物の生産に必要な労働時間は、前貸された労働時間としてあらわれる。それは……剰余生産物の生産を目的として所有者が前貸した資本によって代表される」(C. Schmidt, „Das Wertgesetz und Profitrate”, *Die Neue Zeit* VII, 1889, S. 437)

必要労働という概念が、生産費に関しては、投下労働量規定を基礎にした社会的な労働量評価として与えられながら、剰余生産物では資本家的観念によって、前貸資本に対象化された労働量の社会的評価として与えられている、といった概念の混乱に如実に示されている。

シュミットの以上の議論では、剰余生産物としての商品が相互に交換される場合には、交換の基準が両方とも前貸資本量にあるので問題は生じないが、剰余生産物とそうでない部分の交換の場合には、一方は前貸資本量を基準とし、他方は投下労働量を基準として社会的必要労働量が与えられることによる交換の不可能という問題が生ずる。しかし、シュミットによれば、上の様に剰余生産物の交換価値が規定され、それによって他の一般の商品との交換がなされても問題はない、という。何故ならば、「ある期間……に生産された剰余生産物全体の交換価値にとっては、こうした規定は絶対に引き出され^{⑦)}ず」、「全剰余生産物の総額は、価値法則の基礎の上で、それに体化されている総労働時間に^{⑧)}応じて他の生産物全体に対して交換されねばならない」からだというのである。即ち剰余生産物の場合でも総計において投下労働量による価値と価格は一致するから、一般の商品との交換にとっても障害にならないというのである。しかしこの論法は、個々の商品が交換される際の基準の問題にこたえることにはなっていない。とはいえ、総計における投下労働量との関係づけに意味がないという訳ではない。剰余生産物が、前貸資本量に比例して交換されるというだけでは、剰余生産物一単位がどれだけの貨幣と交換されるのか、という絶対水準は確定できないが、総計における労働量との一致を持ち出すことによって、価格の絶対水準が確定できることになる。結局シュミットの場合もレキンスと同様に、総計における剰余価値と利潤の一致を主張することによって、価値法則と平均利潤の矛盾しないことを説こうとしたのだといえる。そして次の様に剰余生産物の交換価値を規定するのである。

⑦) Schmidt, a. a. O., S. 43.

⑧) Ebenda, S. 44.

「年々の剰余生産物総額の交換価値と前貸資本総額の比は、年々生産された剰余価値総額と前貸資本総額の比に等しい。そして、全ての個々の年々生産される剰余生産物の交換価値は、各々その生産に前貸された諸資本に、

1 : x で比例するから、この個々の剰余生産物の交換価値を計算するためには、当該資本の交換価値に $\frac{1}{x} = \frac{\sum m}{\sum (c+v)}$ をかけるだけで得られる²⁹⁾」

そしてこの前提のもとでは、個別資本の生産する剰余生産物の交換価値は、前貸資本を $c+v$ とすれば、 $(c+v) \cdot \frac{\sum m}{\sum (c+v)}$ となり前貸資本に比例し、他方で総剰余生産物の交換価値は、総前貸資本 $\sum (c+v)$ に比例するから、 $\sum (c+v) \times \frac{\sum m}{\sum (c+v)} = \sum m$ となり、総剰余価値、即ち剰余生産物に投下された労働量に等しくなる。ここで、エンゲルスの問題で与えられた二つの条件（価値法則の充足と利潤の前貸資本との比例性）が満たされると考ええられたのである。

しかし先に述べた様にこの様にして得られた単なる生産物と剰余生産物との、投下労働量規定を媒介とした通約可能性は、実はあくまでも総計においてのみ妥当することであって、やはり個々の交換関係では、同一使用価値の商品でもそれが剰余生産物とみなされるか、そうでない単なる生産物とされるかで、異なる交換価値をもつ、という問題は解決されていない。この問題をシュミットは、現実と与えられる個別商品の価格が次の様にして決められることによって、解決できるとした。即ち、

「各々の年生産物はこの2つの部分〔 $c+v$ 部分と m 部分〕からなるので、その価格は、これらの部分に対して支払われる価格の総額に等しい。そして更に年生産物は特定の商品単位の列から…なり、この商品単位の価格は、資本の年生産物に対して支払われる価格総額を、この年生産物がそれから構成されているところの商品単位の数で割ることによって得られる。従って、商品単位で計算される実際の価格は、我々の今までの分析的に二つの部分を分離して考察したことでえた剰余生産物の性格をもたない生産物部分に支払うべき価格と一致しないし、また同じ分析の基礎により、剰余生産物の性格をも

²⁹⁾ Ebenda, S. 45.

つ生産物部分に対して必然的と証明された価格とも一致しない。それはむしろいわばこの両者の価格の合力 Resultante⁽⁸⁰⁾をなす」

というのである。シュミットの例解にそくして具体的にいえば、100 単位の商品を生産するある資本があって、このうち50単位が $c + v$ 部分を対象化しており、その価格が500ポンド、またこの資本の前貸資本額が400ポンドで平均利潤 $\frac{1}{5}$ とする。この場合、 $c + v$ に含まれる商品価格は 1 単位当り 10ポンド、利潤は80ポンドだから、剰余生産物 1 単位当りの価格は $\frac{1}{5}$ ポンドとなる。これがシュミットのいう分析の方法で得られた二種類の価格であるが、実際の価格は両者の「合力」、 $\frac{500+80}{100}=5.8$ ポンドとなる。そしてこの場合、資本家の費用部分は86.2単位、利潤部分は13.8単位の商品であらわされることになる、とされる⁽⁸¹⁾。このシュミットの例解は、個別資本を社会的総資本との関連で取り上げていないために、平均利潤を外生的に与え、かつ総価値＝総価格の命題の妥当性についても直ちに明らかにしうるものとはなっていない。しかし彼の言わんとしたことは、個別商品の価格は生産費プラス平均利潤として与えられる、というごく平凡な結論にすぎない。シュミットはこの価格を、古典派にならって「自然価格」とよぶのである。

こうして導かれた「自然価格」をめぐる更にシュミットが展開している論点のなかで、後の論争との関連から取り上げておいた方がよい論点として、利潤の商業利潤、地代等々への再分配の問題と、市場価格変動と「自然価格」の関連の問題がある。

まず商業利潤や地代の成立によって平均利潤率の形成にどのような影響が生ずるか、であるが、シュミットは平均利潤率は下落すると考える。即ち、総価値

(80) Ebenda, S. 48—9.

(81) Vgl. ebenda, S. 49—51. この計算では、一資本の商品を総計しただけでは価値と価格の一致は得られない。シュミットの例でいえば、この資本は平均構成以下の資本構成なので、自己の生産した剰余価値を全て取得することはできない。しかしこのような価値と価格の乖離もシュミットによれば「全ての個別商品の総額を、即ち年々の国民生産物を考察するや解消される」(Ebenda, S. 51) とされる。

＝総価格の枠組が価値法則によって規定されているのであるから、剰余価値の産業利潤、商業利潤、地代等々への分割によってこの大枠は修正しえないが、各個別資本の生産費の内容をみると、新たに商業利潤や地代も費用として含まれることになる。従って、シュミットによれば次の様になるという。

「税金、商業利潤、利子、給料、地代によって、労働力と生産手段の価格が上昇するのに応じて、年々の総生産物の生産に必要な出費ないし生産費も産業資本家にとって上昇しなければならない。しかし我々がみたように、産業的総生産物の価格は、それに体化されている価値と一致するのであるから、その価格は産業的階級によって勝手に引き上げることはできず、生産費の上昇は産業家の利潤を表わす総生産物価格……からその上昇に応じた控除をもたらす。従って、他の諸階級の各々の剰余価値取得は、産業的な総生産物の生産費の上昇に応じて年々産業資本にもたらさるべき利潤総額を減少させる。しかし平均利潤率は、この利潤総額と年初に前貸しされた産業的な総資本の比以外の何者でもないのであるから、またそれ〔平均利潤率〕は、それに、相応する仕方⁽⁸²⁾で、この剰余価値分割によって減少させられる」

こうして、生産費の上昇分を A とすると、新たに成立する平均利潤率は $\frac{\sum m - A}{\sum (c + v)}$ となり、分子から A が控除される分だけ利潤率も低下⁽⁸³⁾すると考えられたのである。このシュミットの考え方のなかで、商業利潤や地代等々が産業資本のもとで生産された剰余価値にその源泉をもつとしている点は、俗流経済学にみられる単なる生産費説とは異なるといえることができる。しかし、この剰余価値の分配によって、平均利潤率が低下するという考え方には問題がある。商業資本等々の成立が単純に生産費の上昇に結びつくといえるかどうか、後に検討するように、フーゴ・ランデがこの点に関して重大な問題を提起⁽⁸⁴⁾している⁽⁸⁵⁾。

⁽⁸²⁾ Ebenda, S. 101—2.

⁽⁸³⁾ Vgl. ebenda, S. 102.

⁽⁸⁴⁾ 本稿IVで検討する予定。

⁽⁸⁵⁾ Vgl. Hugo Lande „Mehrwert und Profit” *Die Neue Zeit* XI, 1 1893, S. 588—594, S. 620—628.

従って今この点には立ち入らないが、平均利潤の成立に関して、剰余価値の分配関係を考慮に入れていた点は、『資本論』第三巻に通ずる面があるものとして注目されてよいであろう。

次に、市場価格と自然価格についてみてみよう。シュミットは、市場での需給動向を考慮する場合、商品に対象化されている実際の労働量と、社会的必要労働量は喰い違ふことがあるとし、商品価値は社会的必要労働時間で決まるとともに、この社会的必要労働時間も社会的需要に規定された労働量規定であるとされる。例えば年間の国民総所得が貨幣額で D であり、その $\frac{1}{x}$ がリンネルの需要に回れば、リンネル生産物の社会的必要労働量は $\frac{1}{x} \cdot D$ の労働量還元で示されることになるというのである。そしてこのことは、価値と乖離する自然価格の場合にも基本的にあてはまり、自然価格の規定も当該商品への社会的需要によるとされるのである。この社会的需要の側から規定される自然価格に対して、これと乖離するような価格（市場価格）の変動は、競争を通じて自然価格に均等化し、「この競争によって、少なくとも各々の部門内で大よそ平均で社会的必要労働時間のみが支出されるということが生ずる」点を指摘し、こ

③⑥ 後にロシアやランダの検討の際にも述べるが、平均利潤の成立に関して、商業利潤利子、地代等々の分配関係を考慮する見解はシュミットに独自のものとはいえない。しかし他の論者に対して優れている点は、平均利潤の成立が基本的に産業資本相互の関係で解けるとした点である。

③⑦ Vgl. Schmidt, a. a. O., S. 105—6.

③⑧ この点に関するシュミットの例解を示しておく。リンネルの自然価格と価値の乖離率が $\frac{1}{y}$ 、リンネルの社会的需要が価値表現で B 、リンネルに実際に投下されている労働量 B^I とすると、 $\frac{1}{y} \cdot B$ が実現される自然価格で、供給側の価格表現は $\frac{1}{y} \cdot B^I$ となる。需給は $B=B^I$ の場合にだけ一致する（Vgl. ebenda, S. 108—9）。この考え方では、自然価格の成立によって、当該部門に実際に投下されている労働量と、平均利潤を実現しようとするような価格の労働量還元が一致する必然性のないこと、従って $B \neq B^I$ の可能性が含意され、自然価格の成立が同時に需給不一致をもたらす、という奇妙な結果とならざるをえないような問題点をはらんでいる。この点は更に彼の論文 „Durchschnittsprofitrate und das Marxsche Wertgesetz“, *Die Neue Zeit* XI, 2, 1893, S. 132—8, 180—5 で積極的に展開される。（本稿IV参照）

③⑨ Schmidt, a. a. O., S. 110.

に自然価格成立に果す競争の意義を認めたのである。

以上でシュミットの「エンゲルス問題」に関する展開は一応終点にたどりついたことになる。ここで我々としてのシュミット説への総括的な評価を加え、あわせてエンゲルスによるシュミット評価についてもみておこう。

まず、その結論の平凡さと、その結論に至る過程の分析的手法の冗長さに気づく。結論だけを取り出せば、総計での価値＝価格、剰余価値＝利潤を前提し、個別商品価格をその可除部分とみなす、というに過ぎない。この点では、むしろ資本構成の相違から剰余価値の均等分配という方向を明確にしているレキスの方が優れているといえそう。しかし、シュミットの分析過程を考慮するとき、いくつかの興味深い論点を見い出すことができる。

第一に、彼の方法視角が、不十分とはいえ、資本家的観念と実体的関連の区別付けに着目し、平均利潤形成の動因を前者に求め、その絶対水準の確定を後者で規定した点である。しかし既に指摘しておいた様に、彼は、資本家的観念レベルの問題に労働量概念も含ませたために、実体としての労働量概念との区別が不明瞭とならざるをえなかった。エンゲルスはむしろこの労働量概念の混乱をとらえて、我々とは逆にシュミットの資本家的観念の想定による平均利潤規定を批判して次の様に述べている。即ち過去の労働が価値形成的であるとする「資本家的な考え方」に対して、

「価値法則はこのような属性がただ生きている労働だけであることを確定する。資本家は彼らの資本の大きさに比例して均等な利潤を期待しており、したがって彼らの資本前貸しを彼らの利潤の一種の費用価格とみなしているということは周知のことである。しかし、もしシュミットがこの考え方を利用して、これを媒介として平均利潤率に従って計算された価格を価値法則に一致させようとするのであれば、彼は価値法則そのものを廃棄しているのである。なぜならば、彼は価値法則とまったく矛盾する考え方を共同規定要因として、この法則に合体させるのだからである」⁽⁴⁰⁾

(40) Engels, K., III, S. 19. 国訳34, 岩波23。

と述べている。しかしこのエンゲルスの批判は半ば誤解による批判であるといえる。なぜならば、シュミットは「資本家的な考え方」と「価値法則」を必ずしも混同していたとはいえず、労働力商品の使用価値たる生きた労働が新たな価値を形成するとともに、必要労働を越えた剰余労働によって剰余価値が形成されることをはっきり述べているのである。たしかにシュミットの場合、社会的必要労働概念が、生産費部分では投下労働量規定として与えられながら、剰余生産物部分では生産物に剰余生産物という性質を付与するのに必要な労働量＝前貸資本量として与えられる、という混乱を呈しているために、「価値法則」を不明確なものにしていると言うことはできるかもしれないが、エンゲルスの述べる様な「価値法則」の「廃棄」に直ちにつながるとは言い難い。むしろエンゲルスが「周知のこと」として前提した前貸資本に比例する利潤分与の関係を、シュミットの場合には更に、前貸資本が何故利潤分与の基準になるのかという点にさかのぼって追求し明らかにしようとしたのであって、今その正否を問わないとしても、こうした問題意識の重要性を理解しえなかったエンゲルスの方がむしろ問題だと言わねばならない。生産費及び平均利潤の労働量還元が、資本家的観念と区別された分析主体の対象構造認識のための操作である点が明確にされるならば、平均利潤が価値法則と矛盾せずに、価値法則によって基礎づけられていることを論証するさいに不可欠な方法といえる。ところが先のエンゲルスによる批判では、「平均利潤率に従って計算された価格を価値法則に一致させるようとする」こと自体がすでに「価値法則そのものを廃棄している」と解釈できるのであって、そうとすれば労働量を尺度とする両者の量関係の比較そのものを許さないことになろう。このエンゲルスの考え方は、マルクスの「解決」すら「価値法則を廃棄」するものとして断罪することになりかねない。⁽⁴¹⁾

(41) Schmidt, a. a. O., S. 4.

(42) 事実エンゲルスは『資本論』第三巻「補遺」(はじめは *Die Neue Zeit* XIV, 1, 1895 に掲載されたもの)において、周知の様に、価値法則を商品経済一般の法則、

シュミット説で留意すべき第二の点は、議論の出発点において生産費 $c + v$ と剰余価値 m を、異なった評価基準のもとにおいたことである。即ち、 $c + v$ 部分は、再生産に不可欠な部分として、投下した労働量を必ず取り戻さねばならず、従って等価交換が必然化されるのに対して、 m 部分は資本家によっていわば自由に処分しうる部分として、等価交換の強制からさしあたって免かれうるものと考えられたのである。この点が m 部分を前貸資本量に応じて分配することを可能とする社会的根拠をなすといえる。しかし、 $c + v$ 部分についてのシュミットの叙述は、個別資本のレベルの等価交換の必然性として冒頭で説かれながら、結局社会的に総計した場合に投下された $c + v$ が回収ればよい、という様に論点がすりかわっており、首尾一貫しない。しかも個別の売買において、等価交換を必ずしも必要としない、という立場をとった場合、更にシュミット説には難点が生ずる。先の64ページに示した彼の例解に即せば、価値通りの売買では50単位の商品を販売するだけで再生産の維持が可能であったのに対し、自然価格が成立し、商品1単位当り5.8ポンドで販売される場合には、再生産の維持のために86.2単位の商品を販売しなければならない、とされていた。しかしこの計算では、「自然価格」の成立後も生産費は500ポンドで、価値通りの売買の場合と変わらない、という想定にたっている。実際上は、購買される生産手段も労働力も「自然価格」によって売買されるのであるから、500ポンドのままでよいとは限らない。もし生産費も「自然価格」化されれば、500ポンドを基準として算出された生産費充用に必要な86.2単位という数値も修正されねばならない。また、これに関連して、個別の $c + v$ にかえて示された総計での価値と価格の一致という命題が、シュミットの場合論証されているとはいい難く、そうならなければ社会的再生産が維持できないと述べられたにすぎない。社会的再生産の維持を説くには、社会的な使用価値配分と、交換関係を

平均利潤率の成立をその特殊資本主義的な偏倚として両者の関連を歴史的な展開関係と解釈することによって、結局資本主義における価値法則と平均利潤の関連を構造的に解明することを断念し、彼自身の問題提起を反古にしてしまった、ということができる。

規制する労働量の両者を考慮しなくてはならない。平均利潤を実現する様な資本配分が同時に社会的再生産を維持する使用価値の配分を実現し、こうした使用価値の配分関係を実現する諸商品の価格関係が労働量によって窮極に於て規制されていることが解明されない限り、問題は解決されない。しかしこの点でシュミットを批判することは余り意味のあることではなかろう。むしろここで確認すべきことは、彼自身が自覚していたかどうかは別にして、シュミットにあっては商品単位数（物量）、価値（労働量）、自然価格の関連が取り上げられ、個別商品の自然価格の価値からの乖離が、社会的再生産の維持という観点から総計での一致に規制されるべき点が示唆されたことである。

シュミット説で留意すべき第三の点は、需給関係に関する彼の見解である。シュミットは、社会的必要労働量を、社会の有効需要の貨幣表現によって与え従って投下労働量による価値規定という場合の投下労働量の評価も、現実はその商品に投下されている労働量ではなく、社会的需要を満たす限りで（従ってその商品を購入した貨幣に投下されている労働量によって）その評価が与えられるとした。このことは、需給の均衡が同時に価値通りの交換の場合にのみ成立するという誤った論点を導く原因となる。この点に関しシュミットは別の論文で詳細に述べており、我々も後にこの点に触れなければならないので、ここではさしあたり以上の様な問題のあることだけを指摘しておきたい。⁽⁴³⁾

以上でこの時期の論争の発端となった二人の議論の検討を終えることにするが、とりわけマルクス主義の側からこの問題に取り組んだシュミットの見解が以後の論争の焦点となる。特に個別における等労働量交換の否定と総計における価値と価格の一致による価値法則擁護という立場が果してマルクス解釈として妥当か、という点で厳しくマルクス批判家達に追求されることになるが、他方でシュミットが不十分にも自覚していた資本家的観念の問題は逆に無視され、この面での議論の発展はみられなくなる。（未完）

(43) 註⁴³参照のこと。